

目次

はじめに

第1部 平成29年度の地方財政の状況

1 地方財政の役割	3	
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況 [資料編：第32表]	3	
(2) 国民経済と地方財政 [資料編：第33表、第131表]	5	1
ア 国内総生産（支出側）と地方財政	5	2
イ 公的支出の状況	5	3
2 地方財政の概況	8	
(1) 決算規模 [資料編：第1表、第5表、第136表、第137表]	8	
(2) 決算収支 [資料編：第7表]	10	
ア 実質収支	10	
イ 単年度収支及び実質単年度収支	12	
(3) 歳入 [資料編：第10表]	12	
(4) 歳出	14	
ア 目的別歳出	14	
イ 性質別歳出	17	
(5) 財政構造の弾力性 [資料編：第8表]	21	
ア 経常収支比率	21	
イ 実質公債費比率及び公債費負担比率	25	
(6) 将来の財政負担	26	
ア 地方債現在高 [資料編：第100表]	26	
イ 債務負担行為額 [資料編：第101表]	28	
ウ 積立金現在高 [資料編：第102表]	29	
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	30	
オ 普通会計が負担すべき借入金残高	30	
(7) 決算の背景	31	
ア 平成29年度の経済見通しと国の予算	31	
イ 地方財政計画	34	
ウ 財政運営の経過	36	
3 地方財源の状況	38	
(1) 租税収入及び租税負担率 [資料編：第17表～第19表]	38	
(2) 地方歳入	39	
ア 地方税	39	
イ 地方譲与税 [資料編：第20表]	45	
ウ 地方特例交付金	45	
エ 地方交付税 [資料編：第21表、第129表]	45	
オ 一般財源 [資料編：第22表～第23表]	46	
カ 国庫支出金 [資料編：第25表]	46	
キ 都道府県支出金 [資料編：第25表]	47	

目次

ク 地方債 [資料編：第26表]	47
ケ その他の収入	47
4 地方経費の内容	49
(1) 生活・福祉の充実	49
ア 社会福祉行政 [資料編：第37表～第43表]	49
イ 労働行政 [資料編：第49表～第50表]	54
(2) 教育と文化 [資料編：第67表～第72表]	54
(3) 土木建設 [資料編：第58表～第63表]	56
(4) 産業の振興	57
ア 農林水産行政 [資料編：第51表～第56表]	57
イ 商工行政 [資料編：第57表]	58
(5) 保健衛生 [資料編：第44表～第48表]	59
(6) 警察と消防	60
ア 警察行政 [資料編：第65表～第66表]	60
イ 消防行政 [資料編：第64表]	61
(7) 目的別歳出充当一般財源等の状況	62
5 地方経費の構造	64
(1) 義務的経費	64
ア 人件費 [資料編：第76表]	64
イ 扶助費 [資料編：第81表]	69
ウ 公債費 [資料編：第98表～第99表]	70
(2) 投資的経費	70
ア 普通建設事業費 [資料編：第83表]	71
イ 災害復旧事業費 [資料編：第91表]	79
ウ 失業対策事業費 [資料編：第92表]	80
(3) その他の経費	81
ア 物件費 [資料編：第79表]	81
イ 維持補修費 [資料編：第80表]	82
ウ 補助費等 [資料編：第82表]	82
エ 繰出金 [資料編：第93表]	83
オ 積立金 [資料編：第94表]	84
カ 投資及び出資金 [資料編：第95表]	85
キ 貸付金 [資料編：第96表]	85
6 一部事務組合等の状況	87
(1) 団体数 [資料編：第4表]	87
(2) 市町村の一部事務組合等への加入状況	87
(3) 一部事務組合等の歳入歳出決算 [資料編：第5表]	88
7 地方公営企業等の状況	89
(1) 地方公営企業	89
ア 概況	89
イ 事業別状況 [資料編：第114表～第119表]	97
(2) 国民健康保険事業 [資料編：第120表]	107
ア 事業勘定	107
イ 直診勘定	109
(3) 後期高齢者医療事業 [資料編：第121表]	109

ア	市町村	109	
イ	後期高齢者医療広域連合	109	
(4)	介護保険事業 [資料編：第122表]	111	
ア	保険事業勘定	111	
イ	介護サービス事業勘定	113	
(5)	その他の事業	113	
ア	収益事業 [資料編：第123表]	113	
イ	共済事業	114	
ウ	公立大学附属病院事業 [資料編：第124表]	114	
(6)	第三セクター等	115	
ア	第三セクター等の定義	115	
イ	第三セクター等の数	115	
ウ	第三セクター等の経常損益の状況	116	3
エ	第三セクター等の純資産又は正味財産の状況	117	4
オ	地方公共団体からの補助金交付額の状況	117	5
カ	地方公共団体からの借入残高の状況	118	6
キ	損失補償・債務保証の状況	118	7
ク	統廃合等・法的整理の状況	119	8
8	東日本大震災の影響	120	9
(1)	普通会計	120	10
ア	東日本大震災分の歳入及び歳出の状況	120	
イ	特定被災地方公共団体等における決算の状況 [資料編：第139表]	121	
(2)	公営企業会計	122	
ア	特定被災地方団体における経営状況 [資料編：第140表]	122	
イ	特定被災地方団体における料金収入 [資料編：第141表]	123	
ウ	特定被災地方団体における他会計繰入金 [資料編：第142表]	123	
エ	特定被災地方団体における法適用企業の経営状況 [資料編：第143表]	123	
オ	特定被災地方団体における法非適用企業の経営状況 [資料編：第144表]	123	
9	平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の状況	125	
(1)	実質赤字比率 [資料編：第132表～第133表]	125	
(2)	連結実質赤字比率 [資料編：第132表～第133表]	125	
(3)	実質公債費比率 [資料編：第132表～第133表]	126	
ア	実質公債費比率が18%以上である団体数	126	
イ	実質公債費比率の段階別分布状況	126	
ウ	団体種別実質公債費比率の状況	126	
(4)	将来負担比率 [資料編：第132表～第134表]	127	
ア	早期健全化基準以上である団体数	127	
イ	将来負担比率の段階別分布状況	127	
ウ	団体種別将来負担比率の状況	128	
エ	団体種別将来負担額等の状況	128	
(5)	資金不足比率	130	
ア	資金不足額がある公営企業会計数 [資料編：第135表]	130	
イ	公営企業会計の資金不足額	132	
10	市町村の規模別財政状況	134	
(1)	団体規模別団体数等の構成	134	

目次

ア 団体数及び人口の状況 [資料編：第1表～第2表]	134
イ 決算規模 [資料編：第11表、第35表、第74表]	136
(2) 人口1人当たりの財政状況等	137
ア 決算規模等 [資料編：第3表、第5表]	137
イ 歳入	138
ウ 歳出	140
エ 財政構造の弾力性	142
オ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	144
11 公共施設の状況	145
(1) 道路 [資料編：第104表]	145
(2) 公営住宅等 [資料編：第105表]	145
(3) 公園 [資料編：第106表]	146
(4) 下水処理施設 [資料編：第107表～第108表]	146
(5) ごみ処理施設 [資料編：第108表]	147
(6) 保育所 [資料編：第109表]	148
(7) 高齢者福祉施設 [資料編：第110表]	148
(8) 教育施設 [資料編：第111表]	149
ア 高等学校	149
イ 中等教育学校	149
(9) 文化及び体育施設 [資料編：第112表]	149
ア 文化施設	149
イ 体育施設	149

第2部 平成30年度及び平成31年度の地方財政

1 平成30年度の地方財政	153
(1) 平成30年度の経済見通しと国の予算	153
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	153
イ 国の予算	154
(2) 地方財政計画	155
ア 通常収支分	156
イ 東日本大震災分	157
(3) 平成30年度一般会計の予備費の使用	158
ア 「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」に基づく予備費の使用（第一弾）	158
イ 「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」に基づく予備費の使用（第二弾）	159
(4) 平成30年度補正予算	159
ア 平成30年度補正予算（第1号）	159
イ 平成30年度補正予算（第1号）に係る財政措置等	160
ウ 平成30年度補正予算（第2号）	161
エ 平成30年度補正予算（第2号）に係る財政措置等	161
オ 地方公務員の給与改定	162
(5) 地方公共団体の予算	162
(6) 地方公営企業等に関する財政措置	164
ア 地方公営企業	164
イ 国民健康保険事業	164

ウ 後期高齢者医療制度	165
(7) 個別団体における財政健全化	166
2 平成31年度の地方財政	167
(1) 平成31年度の経済見通しと国の予算	167
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	167
イ 国の予算	168
(2) 地方財政計画	170
ア 通常収支分	170
イ 東日本大震災分	171
(3) 地方公営企業等に関する財政措置	172
ア 地方公営企業	172
イ 国民健康保険事業	174
ウ 後期高齢者医療制度	174

第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

1 人づくり革命の実現に向けた取組	179
(1) 幼児教育の無償化	179
ア 対象者・対象範囲	179
イ 財源	180
ウ その他	180
(2) 待機児童の解消・保育士の処遇改善	180
ア 未就学児	180
イ 就学児童	180
(3) 高等教育の無償化	181
ア 授業料の減免措置及び給付型奨学金の対象者・対象範囲等	181
イ 国と地方の役割分担・費用負担	181
(4) 介護人材の処遇改善	181
2 「Society5.0時代の地方」の実現（地域力強化プラン）	183
3 地方創生の推進	185
(1) 地方創生の動き	185
ア 地方創生の動き	185
イ 地方版総合戦略への支援	185
(2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進	186
ア ローカル10,000プロジェクト	186
イ 分散型エネルギーインフラプロジェクト	186
ウ マイナンバーカードを活用した消費活性化策	186
エ シェアリングエコノミー活用推進事業	186
(3) 地域を支える担い手の確保	187
ア 関係人口創出・拡大事業	187
イ お試しサテライトオフィスの推進	187
ウ ふるさとワーキングホリデー	187
エ 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進	187
オ 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進等	187
(4) 新たな圏域づくり	187

目次

ア 連携中枢都市圏構想の推進	188
イ 定住自立圏構想の推進	188
ウ 集落ネットワーク圏の形成	188
(5) 若者定着に向けた地方大学の振興等	188
(6) 過疎対策の推進	189
ア 過疎対策事業債	189
イ 過疎地域等自立活性化推進交付金	189
(7) 地域における多文化共生の取組の促進	189
4 地域の安全・安心の確保	190
(1) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業への対応	190
(2) 緊急自然災害防止対策事業費の創設	190
(3) 災害に対応できる人材の確保	191
ア 被災市区町村応援職員確保システム（短期の応援職員派遣）	191
イ 被災地方公共団体への中長期の応援職員派遣	192
5 公共施設等の適正管理の推進	193
(1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定	193
(2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進	193
(3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組	194
6 地方行政サービス改革の推進等	196
(1) 地方行政サービス改革の推進	196
ア 地方行政サービス改革の動向	196
イ 業務改革モデルプロジェクトから自治体行政スマートプロジェクトへ	196
ウ 自治体クラウド	196
(2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進	197
(3) マイナンバーシステムの積極的な活用	197
ア マイナンバー制度の意義	197
イ マイナンバーを活用した情報連携の円滑な運用	197
ウ マイナポータルの利用拡大	199
エ マイナンバーカード（公的個人認証サービス）の利用拡大	199
7 財政マネジメントの強化	200
(1) 地方公会計の更なる活用の促進	200
(2) 地方財政の「見える化」の推進	201
(3) 地方公営企業等の経営改革	202
ア 公営企業の更なる経営改革の推進	202
イ 第三セクター等の経営改革の推進	206
8 地方自治に係る制度の見直し	207
(1) 地方自治制度の見直し	207
(2) 臨時・非常勤職員制度の見直し	207
9 社会保障・税一体改革	208
(1) これまでの経緯	208
(2) 関連法の制定	208
(3) これまでの「社会保障の充実」	209
(4) 平成31年度の「社会保障の充実」	210
10 地方分権改革の推進	211
(1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組	211

ア 事務・権限移譲	211
イ 地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）	212
(2) 平成30年の地方からの提案等に関する対応方針	212
ア 地方創生・まちづくり —機動的かつ柔軟な地域づくり—	212
イ 子育て・医療・福祉 —地域の実情に応じたサービス提供—	213
ウ 地方分権改革の取組強化等 —国・地方の役割分担—	213
(3) 地方税財源の充実確保	213
ア 地方法人課税の偏在是正	213
イ 車体課税の大幅見直し	214
ウ ふるさと納税制度の見直し	214
エ 森林環境税及び森林環境譲与税の創設	214